

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	施行時特例市	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	115,079,049	108,164,218	実質収支比率	9.7	7.3		
市町村名	厚木市		地方交付税種地	1-6	財源超過	○	歳入歳出差引	109,487,991	102,832,247	経常収支比率	93.3	88.5	(93.3)	(88.5)
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	5,591,058	5,331,971	(※1)				
					近畿	×	実質収支	328,526	1,535,084	標準財政規模	54,360,214	51,812,375		
					中部	×	単年度収支	5,262,532	3,796,887	財政力指数	1.18	1.15		
人口	令和2年国調(人)	223,705	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	1,465,645	-1,389,811	公債費負担比率	7.5	7.2		
	平成27年国調(人)	225,714			山振	×	繰上償還金	3,104,326	4,664,568	健全化判断比率				
	増減率(%)	-0.9			低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	223,424	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	2,820,871	2,741,824	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	213,190	第1次	1,230	1,285			実質単年度収支	1,749,100	532,933	実質公債費比率	3.7	3.2	
	令和06.01.01(人)	223,940		第2次	1.2	1.3			基準財政収入額	42,136,554	40,225,292	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	214,571	25,654		27,669			基準財政需要額	35,107,937	34,177,636				
	増減率(%)	-0.2	25.9	27.4			標準税収入額等	54,360,214	51,812,375					
	うち日本人(%)	-0.6	72,211	72,056			経常経費充当一般財源等	52,127,283	48,409,096					
	面積(km <sup>2</sup> )	93.83	72.9	71.3			歳入一般財源等	74,029,376	72,547,531					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2,384													
世帯数(世帯)	100,360													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	74,333,919	67,207,396			
	市区町村長	1	9,580	一般職員等(※6)	一般職員	1,400	4,531,800	3,237	うち公的資金	16,876,757	16,928,872			
	副市区町村長	2	7,800		うち消防職員	264	839,520	3,180	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	71,008,058	63,067,663			
	教育長	1	7,060		うち技能労務職員	81	287,793	3,553	債務負担行為額(支出予定額)	42,716,261	81,554,304			
	議会議長	1	5,660		教育公務員	18	64,800	3,600	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	4,900		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	26	4,520		合計	1,418	4,596,600	3,242	財政調整基金	16,362,140	16,078,685			
						ラスパイレシ指数		99.9		積立金現在高	-	-		
										減債基金	-	-		
										その他特定目的基金	15,209,614	15,489,010		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	病院事業会計			(9)	厚木愛甲環境施設組合	(12)	厚木ガーデンシティビル			
(2)	公共用地取得事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(8)	公共下水道事業会計			(10)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13)	厚木市勤労者福祉サービスセンター			
(3)	学校給食事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計					(11)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(14)	厚木市環境みどり公社			
										(15)	厚木市スポーツ協会			
										(16)	厚木市文化振興財団			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	47,704,582	41.5	45,131,761	80.7	普通税	45,129,200	94.6	1,214,962	
地方譲与税	541,365	0.5	541,365	1.0	法定普通税	45,129,200	94.6	1,214,962	
利子割交付金	17,412	0.0	17,412	0.0	市町村民税	21,129,122	44.3	1,214,962	
配当割交付金	398,052	0.3	398,052	0.7	個人均等割	366,287	0.8		
株式等譲渡所得割交付金	570,612	0.5	570,612	1.0	所得割	14,434,556	30.3		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,023,980	2.1		
地方消費税交付金	6,358,101	5.5	6,358,101	11.4	法人税割	5,304,299	11.1	1,214,962	
ゴルフ場利用税交付金	140,788	0.1	140,788	0.3	固定資産税	21,423,716	44.9		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	21,336,707	44.7		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	549,501	1.2		
自動車税環境性能割交付金	149,495	0.1	149,495	0.3	市町村たばこ税	2,026,861	4.2		
法人事業税交付金	1,026,697	0.9	1,026,697	1.8	鉱産税	-	-		
地方特例交付金等	1,256,029	1.1	1,256,029	2.2	特別土地保有税	-	-		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	205,763	0.2	205,763	0.4	法定外普通税	-	-		
定額減収減収補填特例交付金	1,042,657	0.9	1,042,657	1.9	目的税	2,575,382	5.4		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,609	0.0	7,609	0.0	法定目的税	2,575,382	5.4		
地方交付税	98,439	0.1	-	-	入湯税	2,561	0.0		
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-		
特別交付税	98,439	0.1	-	-	都市計画税	2,572,821	5.4		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-		
(一般財源計)	58,261,572	50.6	55,590,312	99.5	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	28,109	0.0	28,109	0.1	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	881,487	0.8	-	-	合計	47,704,582	100.0	1,214,962	
使用料	641,502	0.6	205,003	0.4					
手数料	565,245	0.5	-	-					
国庫支出金	20,389,124	17.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	6,472,817	5.6	-	-					
財産収入	1,100,237	1.0	64,808	0.1					
寄附金	1,223,131	1.1	-	-					
繰入金	3,388,375	2.9	-	-					
繰越金	5,331,971	4.6	-	-					
諸収入	3,770,479	3.3	3,218	0.0					
地方債	13,025,000	11.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	115,079,049	100.0	55,891,450	100.0					

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	422,685	0.4	-	-	422,685
総務費	18,313,534	16.7	5,962,497	-	11,309,398
民生費	43,031,907	39.3	405,311	-	22,292,236
衛生費	11,213,428	10.2	920,910	-	8,921,187
労働費	285,499	0.3	-	-	85,499
農林水産業費	903,669	0.8	379,149	-	715,512
商工費	3,354,543	3.1	139,367	-	1,360,672
土木費	10,543,992	9.6	5,821,679	-	5,789,818
消防費	3,469,159	3.2	375,981	-	3,167,663
教育費	11,713,024	10.7	2,287,274	-	8,811,541
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	6,236,551	5.7	-	-	5,562,107
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	109,487,991	100.0	16,292,168	-	68,438,318

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	52,947,500	48.4	32,458,152	29,097,967	52.1
人件費	16,867,696	15.4	15,578,679	15,118,001	27.0
うち職員給	11,118,590	10.2	10,281,371	-	-
扶助費	29,843,253	27.3	11,317,366	8,417,859	15.1
公債費	6,236,551	5.7	5,562,107	5,562,107	10.0
元利償還金	6,234,323	5.7	5,559,879	5,559,879	9.9
うち元金	5,898,477	5.4	5,224,101	5,224,101	9.3
うち利子	335,846	0.3	335,778	335,778	0.6
一時借入金利子	2,228	0.0	2,228	2,228	0.0
その他の経費	40,248,323	36.8	32,750,997	23,029,316	41.2
物件費	17,456,481	15.9	14,557,554	12,566,486	22.5
維持補修費	1,768,023	1.6	1,326,408	1,326,408	2.4
補助費等	8,509,156	7.8	7,600,785	4,034,905	7.2
うち一部事務組合負担金	544,924	0.5	544,924	112,467	0.2
繰出金	7,343,441	6.7	6,065,971	5,101,517	9.1
積立金	3,280,222	3.0	3,200,279	-	-
投資・出資金・貸付金	1,891,000	1.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	16,292,168	14.9	3,229,169	-	-
うち人件費	428,014	0.4	428,014	-	-
普通建設事業費	16,292,168	14.9	3,229,169	-	-
うち補助	2,922,797	2.7	236,556	-	-
うち単独	13,319,272	12.2	2,990,035	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	109,487,991	100.0	68,438,318	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



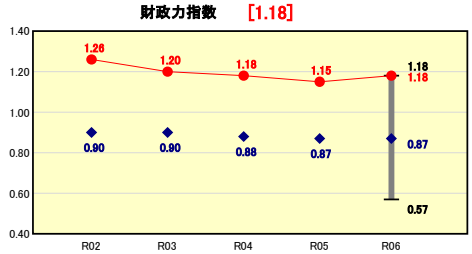
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	223,424	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	213,190	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.83	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	115,079,049	千円	将来負担比率	76.1	%
歳出総額	109,487,991	千円	市町村類型	R02 特例市 R03 特例市 R04 特例市	
実質収支	5,262,532	千円	(年度毎)	R05 特例市 R06 特例市	
標準財政規模	54,360,214	千円			
地方債現在高	74,333,919	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

#### 財政力

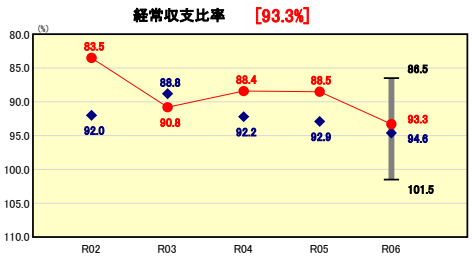


**財政力指数の分析欄**

令和6年度における財政力指数(3か年平均)は類似団体との比較で0.31ポイント高い1.18となっており、昭和38年の最終交付以来61年連続で普通交付税の不交付団体となっている。

令和6年度においては、分母である基準財政需要額が高齢者福祉費や公債費等の拡大により約9.3億円(+2.7%)増加したものの、分子となる基準財政収入額が固定資産税の増収等により約19.1億円(+4.8%)増加したことから、分子の増加率が分母のそれを上回ったため、単年度財政力指数は前年度から0.023増の1.200となった。

#### 財政構造の弾力性

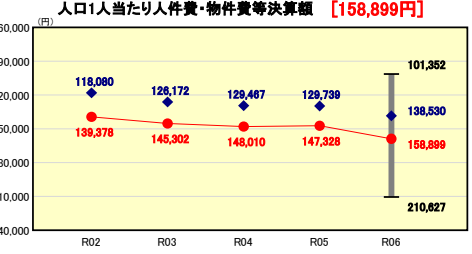


**経常収支比率の分析欄**

令和6年度は、定額減税減収補てん特例交付金の創設等により分母である経常一般財源が増加したものの、人件費、物件費、扶助費、繰出金の増加等により、分子である経常経費充当一般財源も増加したことから、経常収支比率は前年度と比較して4.8ポイント上昇した。

なお、本市では、経常一般財源において年度間の振れ幅が大きい法人市民税の比率が比較的高く、経常収支比率に大きな影響を与える財政構造となっている。

#### 人件費・物件費等の状況



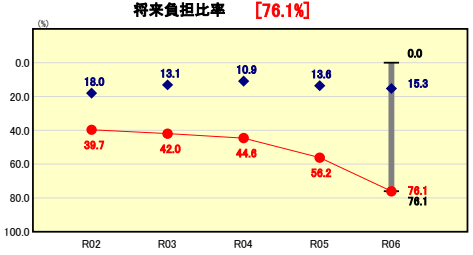
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

令和6年度は、給与改定等の影響により人件費が増加したほか、小中学校給食費を徴収しないことなどにより物件費も増加したことから、人口1人当たりの決算額としては、前年度と比べて11,571円の増となった。本市は、類似団体と比べて公共施設の数が多いことから、施設管理に係る委託料などの物件費が高くなる傾向がある。

令和6年度

神奈川県厚木市

#### 将来負担の状況

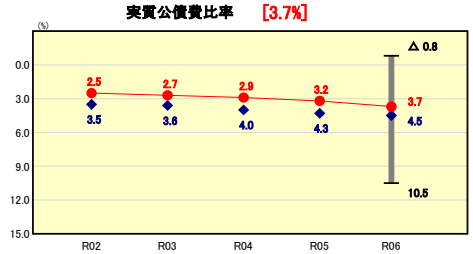


**将来負担比率の分析欄**

令和6年度については、分子の要素である、一般会計と公共用地取得事業特別会計を合わせた地方債現在高が増(+71.2億円)となっているほか、環境施設組合の償還額への負担金の増(+63.8億円)、基準財政需要算入見込額の増(+15.2億円)となり、分子全体としては43.1%の増となった。

また、分母の要素である、法人市民税の法人税割や固定資産税が増となったことから、分母として5.7%の増となっており、結果として、分母、分子ともに増加となったが、分子の増加率が高かったことから、将来負担比率は、前年度の56.2%から19.9ポイント増加した。

#### 公債費負担の状況



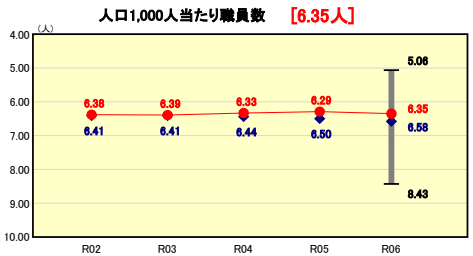
**実質公債費比率の分析欄**

分子の要素である、一般会計と公共用地取得事業特別会計の元利償還金の増(+2.0億円)などにより、分子として27.1%の増となった。

また、分母の要素である法人市民税の法人税割や固定資産税が増となったことから、分母として5.7%の増となった。結果として、単年度の実質公債費比率は、分母、分子ともに増加となったが、分子の増加率が高かったことから、0.7ポイント増となった。

なお、3か年平均については、R03の2.6ポイントが抜け、R06の4.2ポイント加わったため、前年度から0.5ポイント増となった。

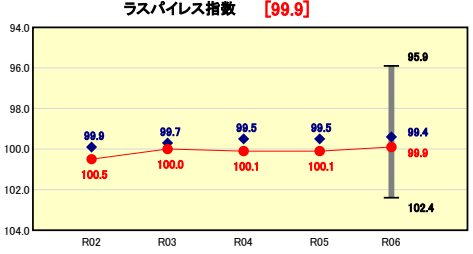
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

類似団体の平均を0.23人下回っているが、厚木市定員管理方針に基づき、将来を見据え、計画的な職員採用等を行うことにより、適正な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

令和2年度においては、退職及び採用並びに年齢による階層変動に係る職員構成の変動が要因となりラスパイレス指数が上昇したが、その後おおむね横ばいに推移している。令和6年度は、退職及び定年延長に伴う職員構成の変動などにより、指数としては0.2ポイントの下降となった。今後も、近隣市の状況を踏まえながら、引き続き給与の適正化に努める。

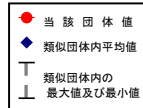
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

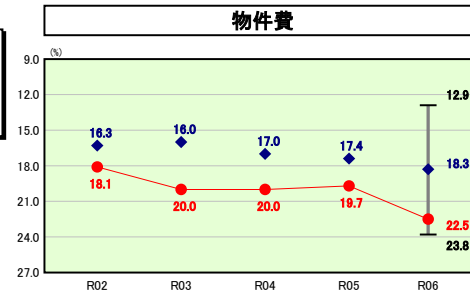
神奈川県厚木市

## 経常収支比率の分析

人口	223,424	人(R7.1.1現在)			
うち日本人	213,190	人(R7.1.1現在)			
面積	93.83	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-	%
歳入総額	115,079,049	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	109,487,991	千円	実質公債費比率	3.7	%
実質収支	5,262,532	千円	将来負担比率	76.1	%
標準財政規模	54,360,214	千円	市町村類型	R02 特例市 R03 特例市 R04 特例市	
地方債現在高	74,333,919	千円	(年度毎)	R05 特例市 R06 特例市	

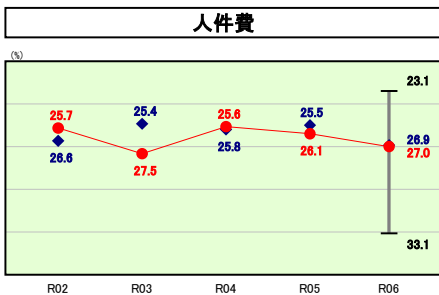


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



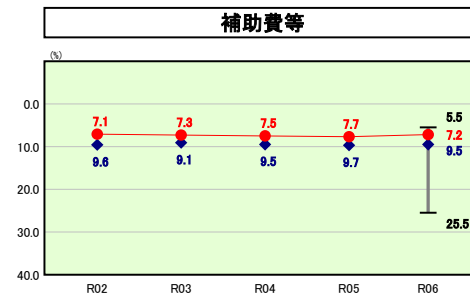
類似団体内順位 21/23 全国平均 15.6 神奈川県平均 16.2

**物件費の分析欄**  
 令和6年度においては、定額減税減収補てん特例交付金の創設等により分母となる経常一般財源が増加(+2.2%)したものの、小中学校給食費を徴収しない施策の実施や、委託単価上昇の影響等により経常的な物件費が増加したことで、分子となる物件費充当一般財源が増加(+16.8%)したことから、結果として前年度から2.8ポイント上昇した。



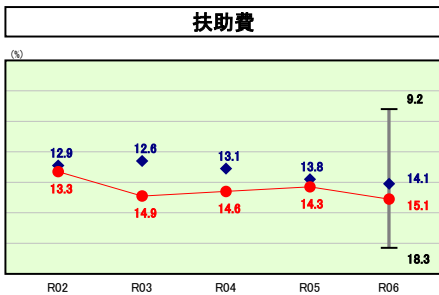
類似団体内順位 13/23 全国平均 26.6 神奈川県平均 30.4

**人件費の分析欄**  
 令和6年度においては、定額減税減収補てん特例交付金の創設等により分母となる経常一般財源が増加(+2.2%)したものの、職員給与と改定等に伴う人件費増により、分子となる人件費充当一般財源が増加(+6.0%)し、分子の増加率が分母のそれを上回ったため、前年度から0.9ポイント上昇した。



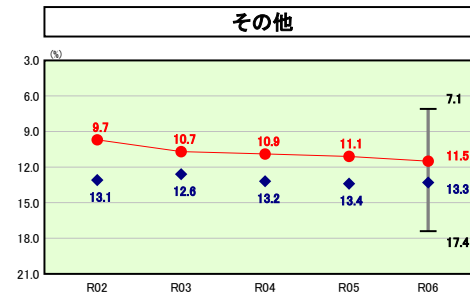
類似団体内順位 6/23 全国平均 10.7 神奈川県平均 8.8

**補助費等の分析欄**  
 令和6年度においては、定額減税減収補てん特例交付金の創設等により分母となる経常一般財源が増加(+2.2%)しており、一方、分子については、厚木愛甲環境施設組合負担金等の増加はあったものの、補助費等充当一般財源全体としては減少(▲4.6%)したことから、前年度から0.5ポイント下降した。



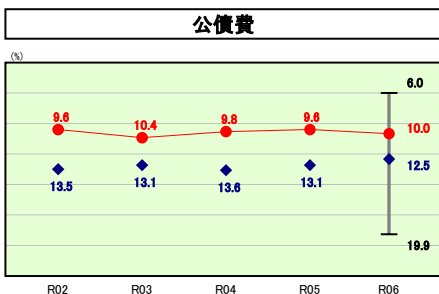
類似団体内順位 14/23 全国平均 13.4 神奈川県平均 18.1

**扶助費の分析欄**  
 経常的な扶助費に係る支出は年々増加傾向にあるが、こども及び障がい者関係扶助費に対する国庫・県支出金の拡充もあり、充当一般財源の伸びは一定程度抑制されている。  
 令和3年度以降は、児童福祉費や社会福祉費といった民生費関係の扶助費増の影響を、分母となる経常一般財源の増加の影響が上回っていることから数値は下降傾向を示していたが、令和6年度は、児童手当支給経費の増等により経常一般財源が7.9%増加したことから、結果として0.8ポイント上昇した。



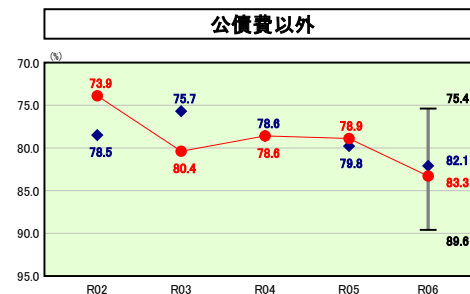
類似団体内順位 3/23 全国平均 12.5 神奈川県平均 10.5

**その他の分析欄**  
 令和6年度においては、定額減税減収補てん特例交付金の創設等により分母となる経常一般財源が増加(+2.2%)したものの、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計に対する繰出金が増加したこと等に伴い、分子となるその他経費充当一般財源が増加(+6.7%)したことから、その他経費全体として0.4ポイント上昇した。



類似団体内順位 4/23 全国平均 15.0 神奈川県平均 14.2

**公債費の分析欄**  
 近年大規模な繰上償還は行っておらず、公債費はほぼ経常経費となっている。公債費は近年60億円前後の横ばいで推移しており、公債費充当一般財源も大きな変動はなく、公債費に係る経常収支比率も類似団体と比べ低位で安定した動きとなっている。  
 一方で、今後進めていく新庁舎建設等大型事業に係る市債償還が本格化するタイミングにおいては、数値の上昇が予想される。



類似団体内順位 14/23 全国平均 78.8 神奈川県平均 84.0

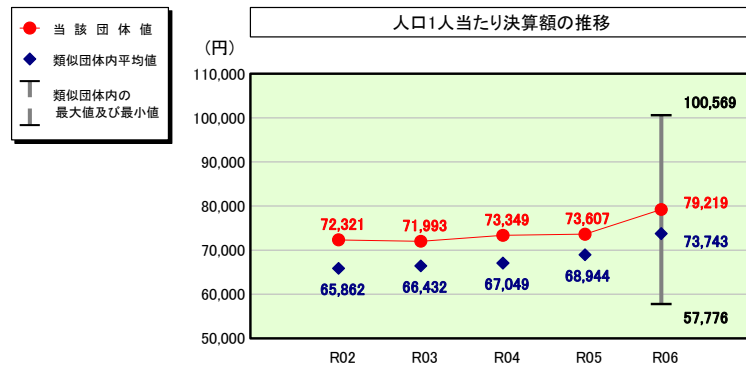
**公債費以外の分析欄**  
 令和3年度は、法人市民税の上振れ幅が減少し、経常一般財源が減少したことにより、前年から上昇している。  
 令和6年度は、定額減税減収補てん特例交付金の創設等により分母となる経常一般財源が増加(+2.2%)したものの、分子となる人件費、扶助費、物件費等の増加率が大きいため、結果として4.4ポイント上昇した。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

神奈川県厚木市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

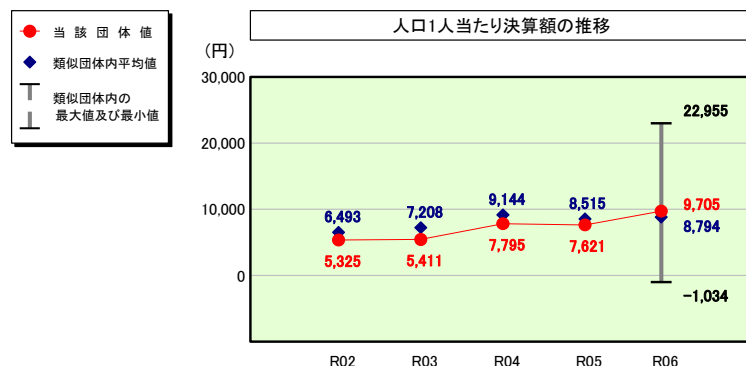
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	16,867,696	75,496	70,143	▲ 7.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,097	5	2,309	▲ 99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,025,275	4,589	1,878	▲ 144.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	30	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	395,756	1,771	1,863	▲ 4.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	428,014	1,916	1,453	▲ 31.9
▲退職金	▲ 1,018,393	▲ 4,558	▲ 3,932	▲ 15.9
合計	17,699,445	79,219	73,743	7.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.35	6.58	▲ 0.23
ラスパイレス指数	99.9	99.4	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

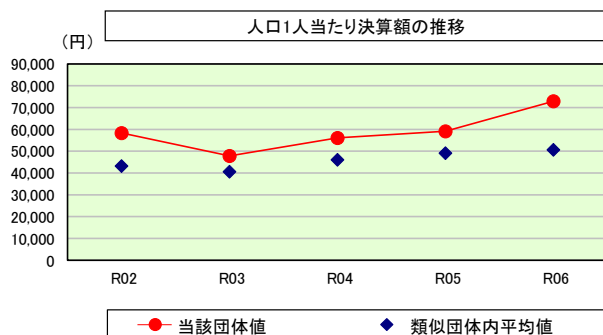
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,234,323	27,904	30,085	▲ 7.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	25,000	112	20	▲ 460.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,213,172	5,430	7,684	▲ 29.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	111,708	500	531	▲ 5.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	90,247	404	977	▲ 58.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 3,035,688	▲ 13,587	▲ 7,625	78.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,470,433	▲ 11,057	▲ 22,878	▲ 51.7
合計	2,168,329	9,705	8,794	10.4

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	13,059,676	58,378	8.0	43,261	▲ 6.0	14.0
うち単独分	10,613,254	47,442	13.6	24,721	▲ 1.7	15.3
R03	10,691,845	47,849	▲ 18.0	40,626	▲ 6.1	▲ 11.9
うち単独分	9,227,041	41,293	▲ 13.0	24,279	▲ 1.8	▲ 11.2
R04	12,555,188	56,091	17.2	46,133	13.6	3.6
うち単独分	10,349,453	46,237	12.0	27,280	12.4	▲ 0.4
R05	13,243,518	59,139	5.4	49,174	6.6	▲ 1.2
うち単独分	11,238,225	50,184	8.5	29,896	9.6	▲ 1.1
R06	16,292,168	72,920	23.3	50,636	3.0	20.3
うち単独分	13,319,272	59,614	18.8	31,778	6.3	12.5
過去5年間平均	13,168,479	58,875	7.2	45,966	2.2	5.0
うち単独分	10,949,449	48,954	8.0	27,591	5.0	3.0

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

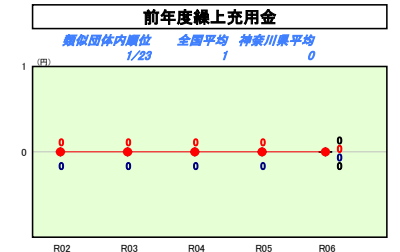
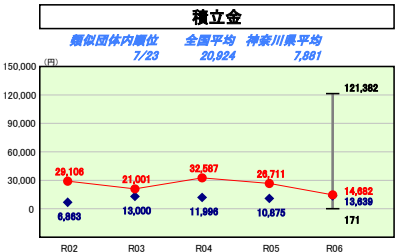
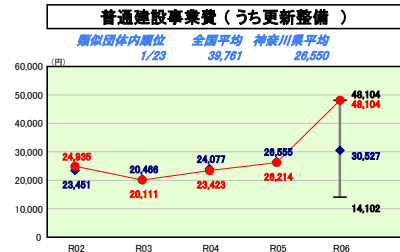
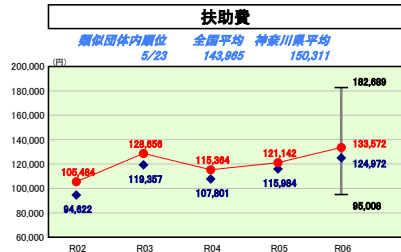
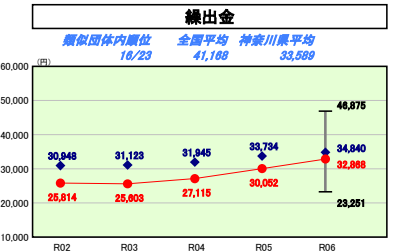
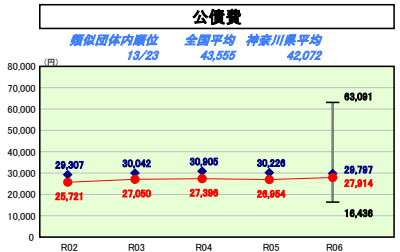
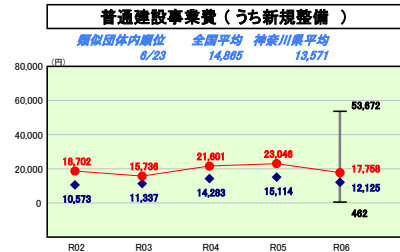
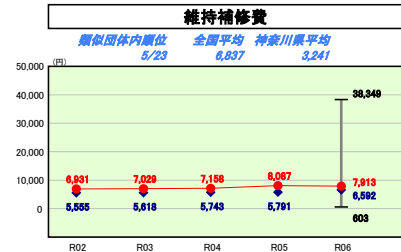
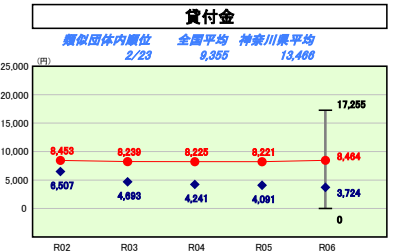
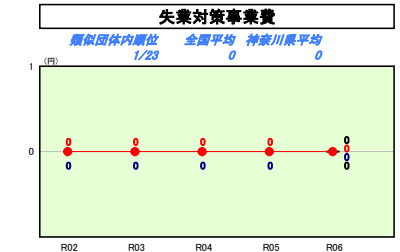
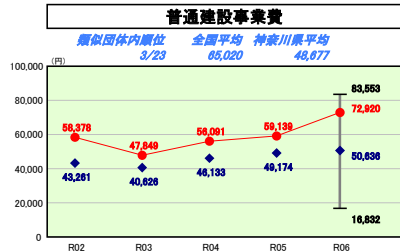
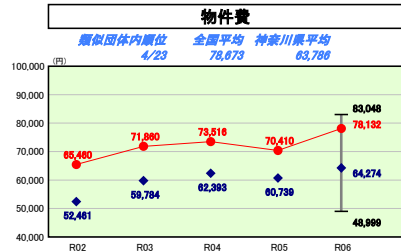
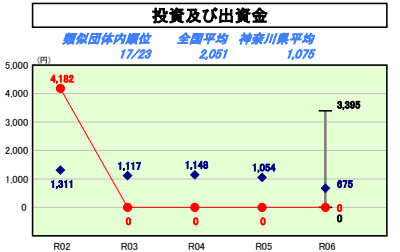
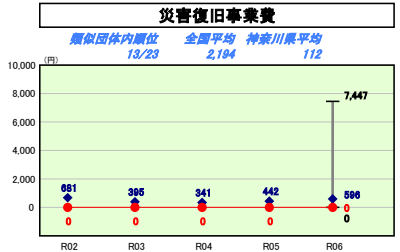
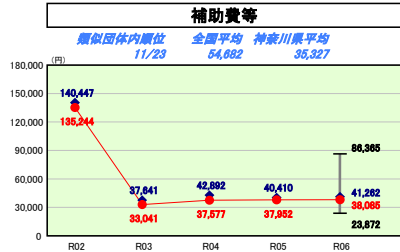
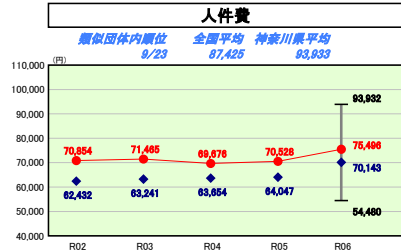
令和6年度

神奈川県厚木市

人口	223,424人(07.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	218,190人(07.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	83,834世帯	実質公債費比率	3.7%
歳入総額	115,079,049千円	将来負担比率	76.1%
歳出総額	109,487,991千円	市町村類型	R02 特別市 R03 特別市 R04 特別市
実質収支	5,282,532千円	(年度毎)	R05 特別市 R06 特別市
標準財政規模	54,380,214千円		
地方債現在高	74,333,919千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**

・本市の特徴として、物件費について、類似団体と比較して高いコストで推移しているが、公民館、児童館、老人憩の家など管理すべき公共施設の数により、施設等管理運営委託をはじめとする委託料が多いことなどが挙げられる。令和3年度及び令和4年度は、新型コロナウイルスワクチン接種関連事業費が計上されたことにより例年よりも高い水準となったが、令和5年度以降においても物価上昇等の影響を受け、高止まりしている。

・本市は歳入に占める法人市民税の割合が高く、また交付税の不交付団体であることから、景気動向や企業業績に応じて歳入総額が大きく変動するリスクを負っており、年度間の歳入不均衡を調整するため、財政調整基金の残高を確保するよう努めているところである。市内企業の好調な業績による法人市民税の増収や、ふるさと納税の増収などを、将来に備えて財政調整基金積立金、庁舎整備基金積立金等に積極的に積み立てたことから、近年は、積立金については、類似他団体と比較して高い水準となっている。

・扶助費については、令和3年度に行った子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費等の給付が完了したことにより、令和4年度は減少し、令和5年度には国庫補助金を受け物価高騰緊急支援給付金事業を行ったこと、令和6年度には定額減税給付金給付事業を行ったことなどから、再び増加傾向となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

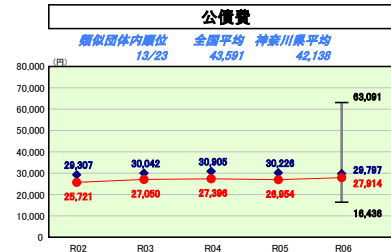
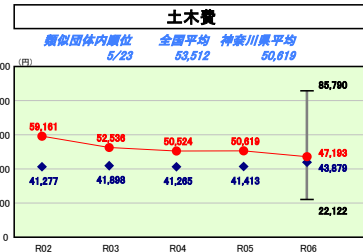
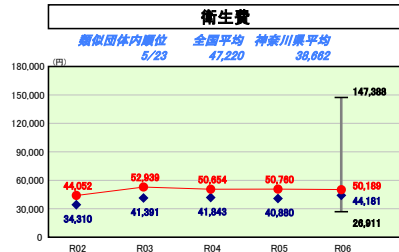
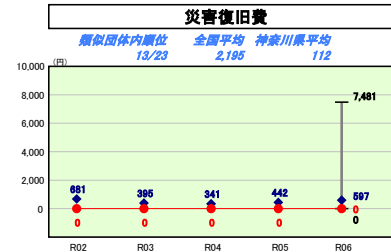
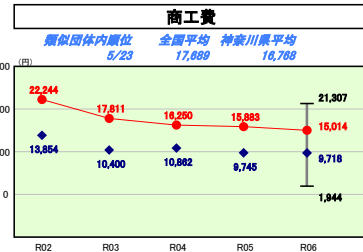
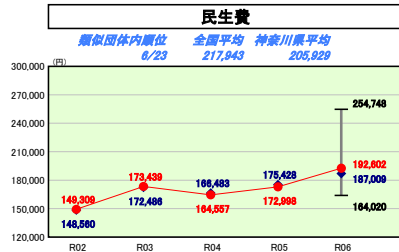
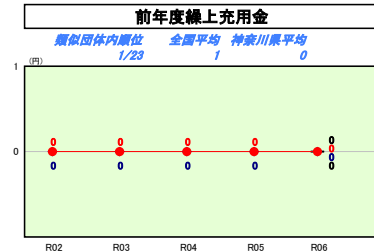
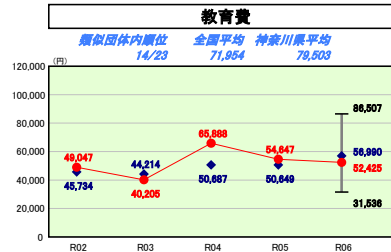
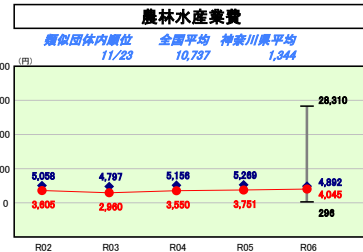
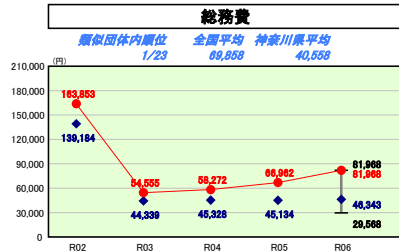
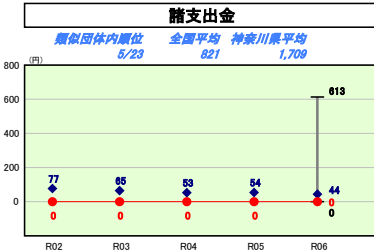
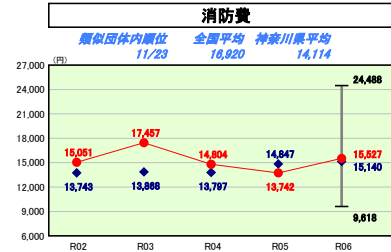
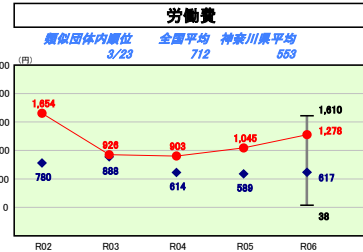
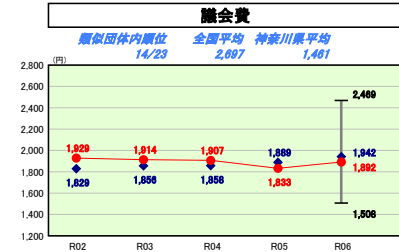
令和6年度

神奈川県厚木市

人口	223,424人(仮7.1.1現在)	実算赤字比率	-	%
うち日本人	218,190人(仮7.1.1現在)	連結実算赤字比率	-	%
面積	83.83km <sup>2</sup>	実算公債費比率	3.7	%
歳入総額	115,079,049千円	将来負担比率	76.1	%
歳出総額	109,487,991千円	市町村類型	R02 特例市 R03 特例市 R04 特例市	
実算収支	5,282,532千円	(年度毎)	R05 特例市 R06 特例市	
標準財政規模	54,360,214千円			
地方債現在高	74,333,919千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

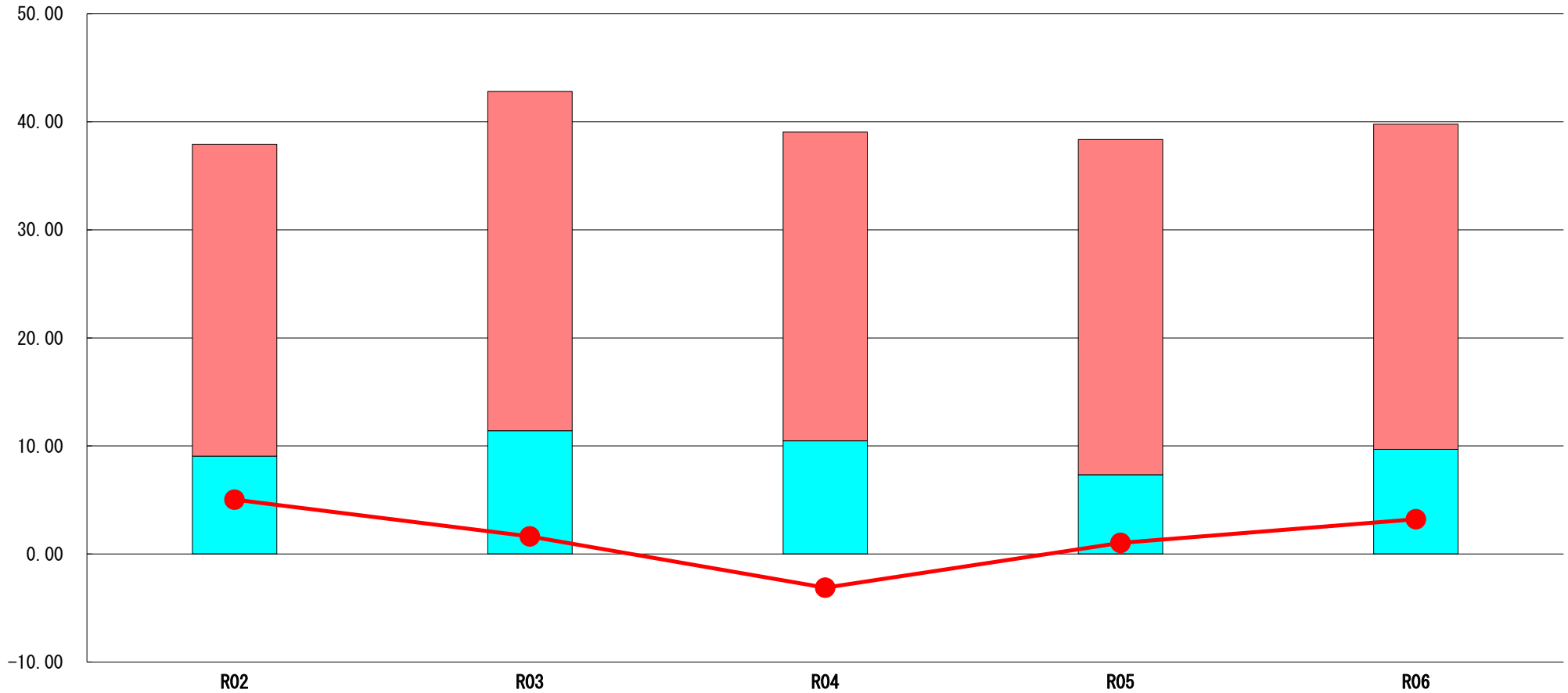
・総務費については、令和2年度は特別定額給付金給付事業費により大幅に増加しているが、令和3年度以降、令和元年度以前の水準に戻っている。近年は類似団体よりも高い水準にあるが、財政調整基金積立金として法人市民税還付準備金やふるさと納税寄附金を積み立てていること、庁舎建設等基金積立金として施設整備資金を積み立てていること、公共施設の整備(R6:文化会館リニューアル等)を行ったことが主な理由である。  
 ・民生費については、高齢社会の進展に伴う老人福祉費及び生活保護費の増や少子化対策による児童福祉費の増等により、令和3年度まで増加の一途をたどっていたが、令和4年度は給付金給付事業費の減などにより令和3年度と比較して減少した。令和5年度は、物価高騰緊急支援給付金給付事業費の増など、令和6年度は、定額減税調整給付金給付事業費の創設等により、増加傾向にある。  
 ・衛生費については、令和2年度及び令和3年度は一般廃棄物処理施設建設基金の積立、令和3年度及び令和4年度は新型コロナウイルス対応関係経費の拡大、令和5年度はごみ中間処理施設建設本格化に伴う負担金の拡大、令和6年度は母子保健予防接種事業費の増などにより、高い水準で推移している。  
 ・教育費については、令和4年度に北部学校給食センターの建て替えに伴う、令和5年度以降は減少傾向となっている。なお、令和4年度以降は、老朽化した小・中学校の建て替えに備えた学校施設整備基金への積立を行っていることから、令和2年度以前に比べ高い水準となっている。  
 ・土木費については、社会資本整備に関する事業(街路整備、生活道路整備、公園緑地整備等)を進めているため、近年は類似団体と比較して高い水準となっている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

神奈川県厚木市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		28.87	31.41	28.58	31.03	30.10
 実質収支額		9.06	11.41	10.47	7.33	9.68
 実質単年度収支		5.03	1.62	▲ 3.12	1.03	3.22

### 分析欄

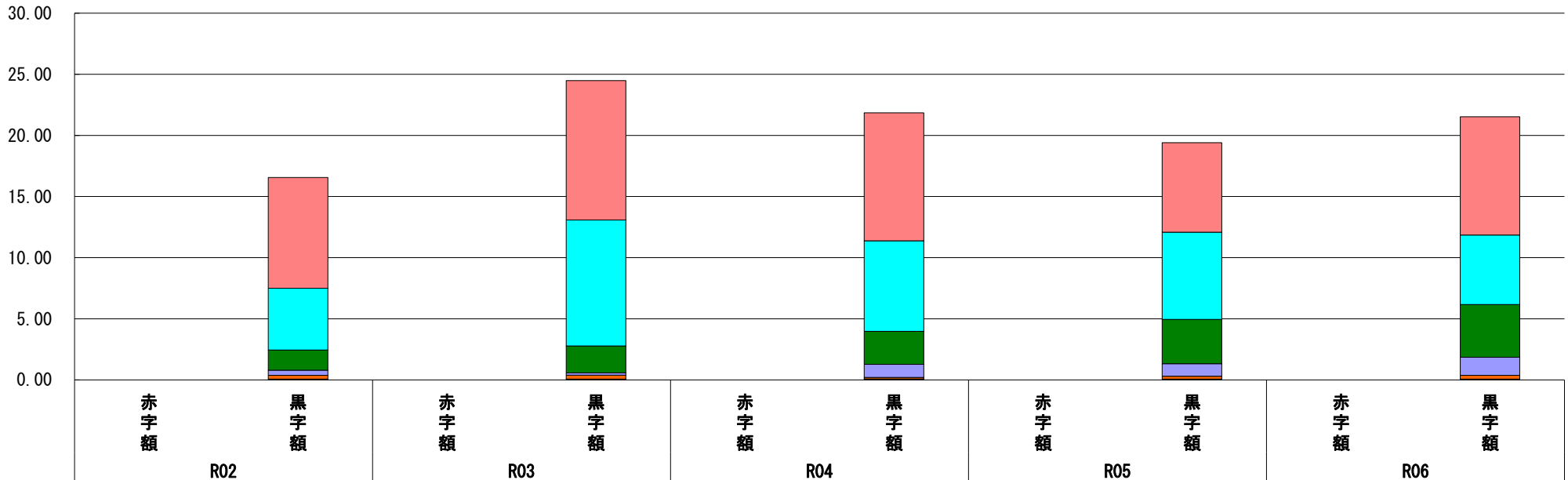
実質収支比率は、前年度と比較して2.35ポイント上昇し9.68%となった。これは、分子となる実質収支の額が増加(14.7億)したことによるものである。  
 実質単年度収支比率については、単年度収支がマイナスからプラスへ転じたことで、2.19ポイント上昇し3.22となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

神奈川県厚木市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		9.06	11.40	10.47	7.32	9.68
病院事業会計		5.05	10.30	7.40	7.14	5.68
公共下水道事業会計		1.65	2.21	2.71	3.63	4.31
介護保険事業特別会計		0.42	0.18	1.07	1.02	1.48
国民健康保険事業特別会計		0.31	0.32	0.12	0.23	0.31
後期高齢者医療事業特別会計		0.07	0.07	0.08	0.07	0.07
公共用地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
学校給食事業特別会計		-	-	-	-	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

一般会計については、分子である実質収支が増加(14.7億円)したため、2.36ポイント上昇して9.68%となった。

病院事業会計については、令和2年度及び令和3年度は入院患者及び外来患者並びに入院単価の増や、コロナ患者受入れ体制確保に係る補助金(病床確保料)による収益増により数値改善が図られたが、令和4年度以降は同補助金が減少し、令和6年度は5.68%となった。

公共下水道事業特別会計については、過去の下水道整備期の起債償還が進んだことから、分子である資金剰余額が増加した影響により、0.68ポイント上昇して4.31%となった。

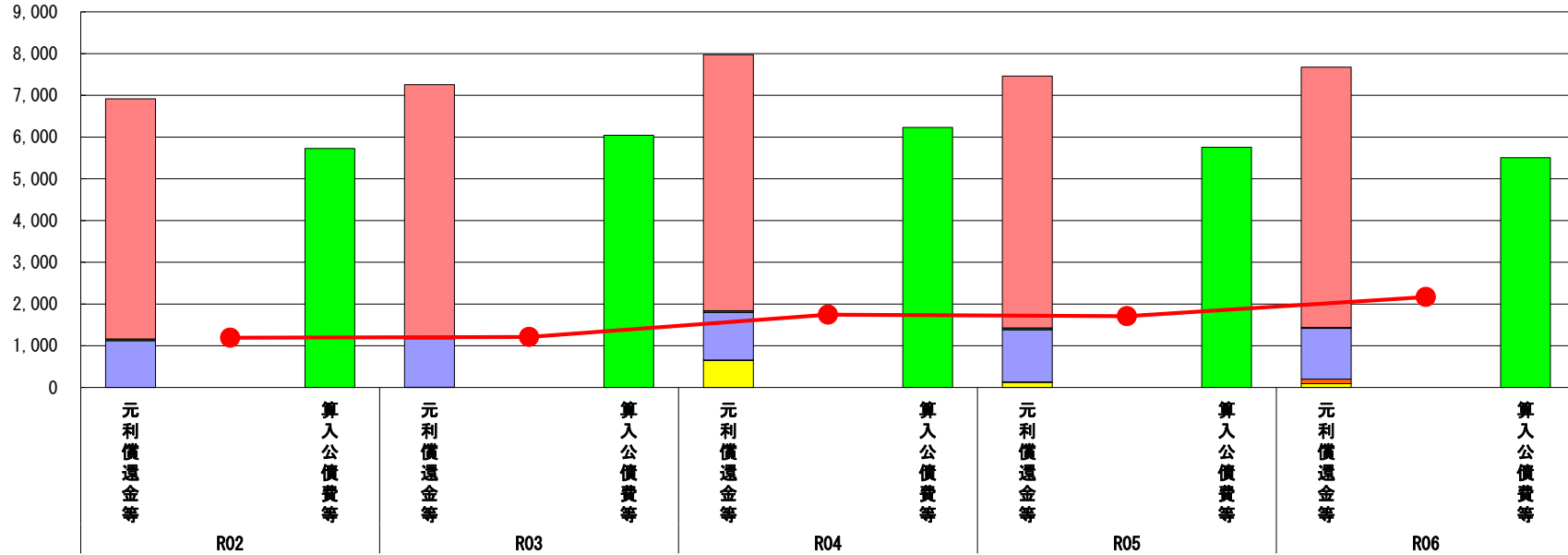
介護保険事業特別会計及び国民健康保険事業特別会計については、分子である実質収支の増減に応じて数値が変動した。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

神奈川県厚木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,753	6,044	6,132	6,036	6,234
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		42	42	42	42	25
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,122	1,163	1,141	1,249	1,213
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	5	5	12	112
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	654	123	90
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,725	6,044	6,231	5,756	5,507
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,192	1,210	1,743	1,706	2,167

分析欄

分子の要因について、一般会計や公共用地取得事業特別会計の元利償還金の増、及び厚木愛甲環境施設組合の発行した地方債の償還に係る本市負担額の増となっており、また公債費を軽減する特定財源等については、都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税が増となったが、災害復旧費等に係る基準財政需要額の減、用地国債取得用地売却収入等の減となったため、分子として27%の増となった。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		658	700	742	783	500

分析欄

満期一括償還地方債については、平成14年度から平成17年度に発行しており、発行額の30分の1を毎年度の減債基金積立金積立相当額としている。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

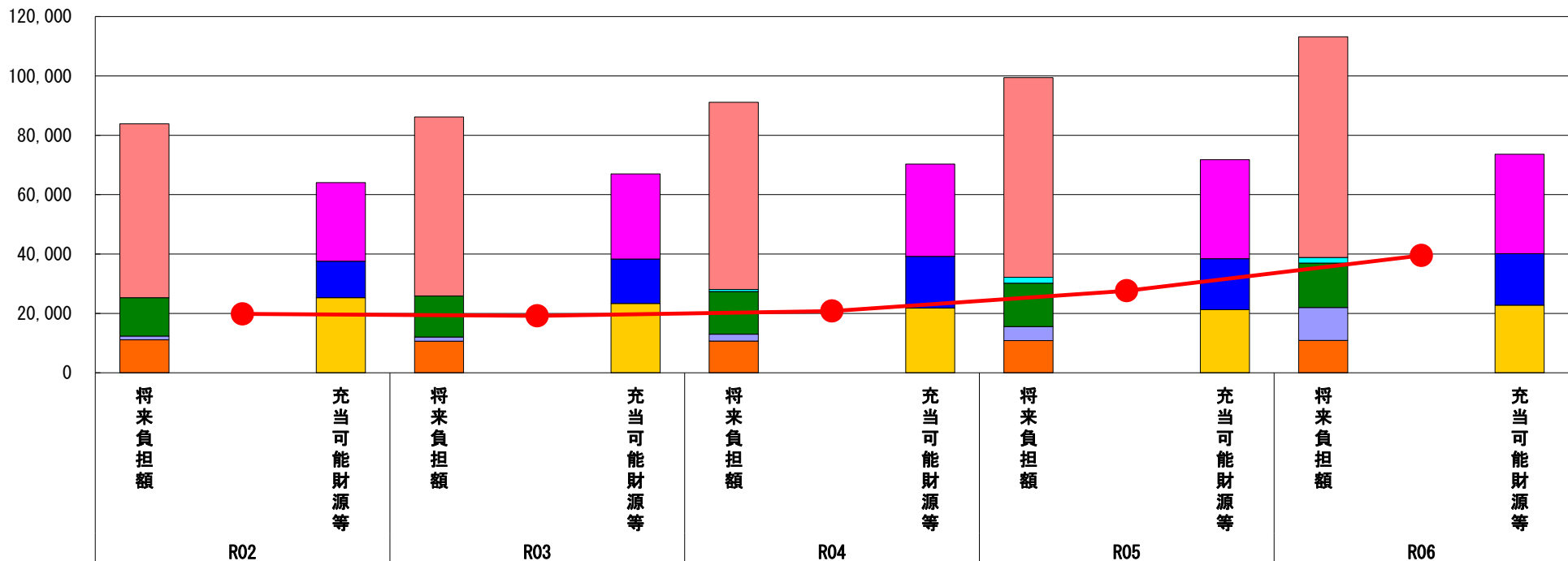
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

神奈川県厚木市

(百万円)



(百万円)

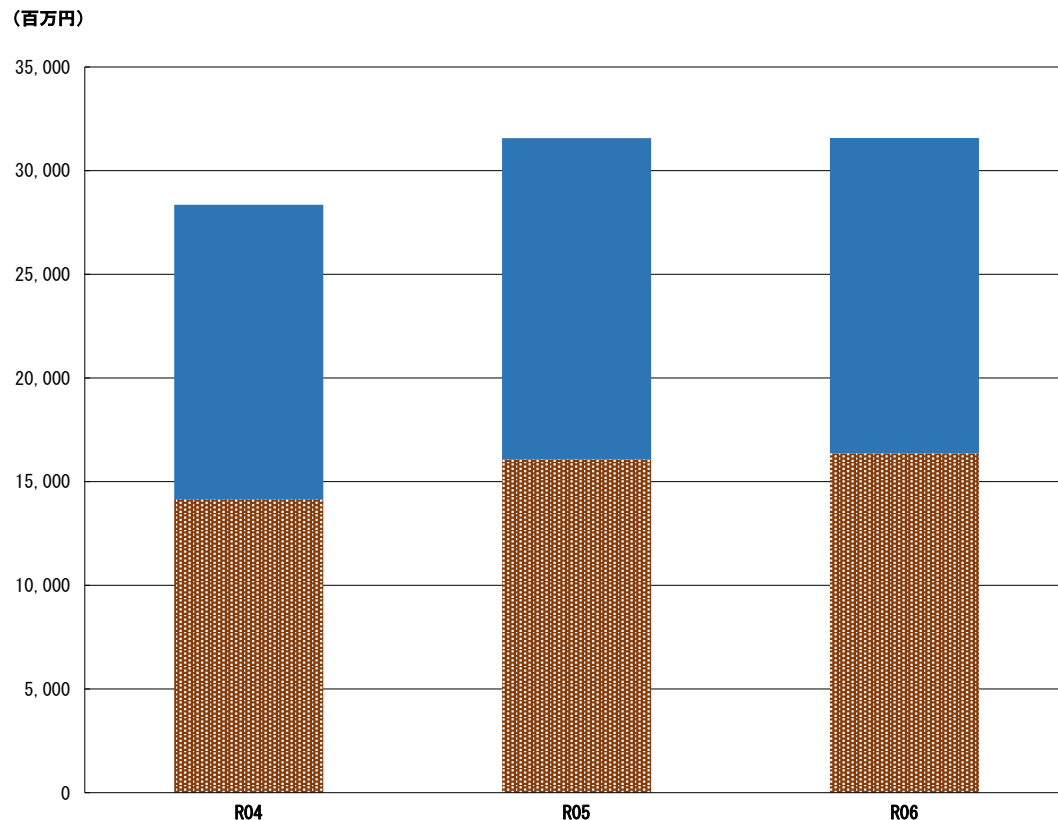
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		58,568	60,349	63,061	67,207	74,334
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	654	1,990	1,850
	公営企業債等繰入見込額		12,900	13,817	14,407	14,648	14,982
	組合等負担等見込額		1,265	1,373	2,307	4,715	11,099
	退職手当負担見込額		11,125	10,660	10,698	10,840	10,902
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		26,472	28,714	31,127	33,372	33,532
	充当可能特定歳入		12,261	14,954	17,411	17,154	17,325
	基準財政需要額算入見込額		25,318	23,348	21,803	21,264	22,788
(A) - (B)	将来負担比率の分子		19,808	19,184	20,785	27,611	39,523

## 分析欄

分子の要因について、財政調整基金、国民健康保険事業基金等の増加や、将来負担を軽減する特定財源等が増となり、また充当可能特定歳入のうち、公営住宅の賃貸料やその他特定の収入が減少したが、都市計画税収が増となった。基準財政需要額算入額は、下水道費、清掃費などに係る算入額や臨財債などの公債費の増加により増となった。

一方、「あつあいクリーンセンター」の工事費増加にともなう環境施設組合の償還額への負担金の大幅増、一般会計と公共用地取得事業特別会計を合わせた地方債現在高の増となっており、分子全体としては43.1%の増となった。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		14,156	16,079	16,362
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		14,199	15,489	15,210
庁舎整備基金		8,039	8,045	7,754
学校施設整備基金		2,400	3,405	3,422
一般廃棄物処理施設建設基金		3,019	3,325	3,334
社会福祉基金		204	204	204
みどりの基金		177	177	177
<b>基金残高合計</b>		<b>28,355</b>	<b>31,568</b>	<b>31,572</b>

## 令和6年度 神奈川県厚木市

### 基金全体

(増減理由)  
 財政調整基金に約2.8億円、学校施設整備基金に約17,000千円を積み立てたこと等に対して、事業の進捗状況により大型施設建設に備えた庁舎整備基金を2.9億円取り崩したこと等により、令和6年度末残高は前年度と比べて約4,000千円の増となった。

(今後の方針)  
 普通交付税の不交付団体である本市においては、社会情勢等による税収の増減が直接予算に影響を与えることや、税還付や国の制度改正等の突発的な事項へ備えなければならないため、計画的な積み立てていく必要がある。  
 また、老朽化が進む小・中学校、庁舎や一般廃棄物処理施設の建設など大規模な支出が予定されていることから、計画的に活用していく。

### 財政調整基金

(増減理由)  
 令和6年度においては、約31億円を積み立て、約28億円を取り崩した結果、年度末残高は前年度と比較して約2.8億円増加した。  
 積立額の約31億円については、基金運用益等を原資とした44,000千円、令和6年度の法人市民税還付の準備分として18.3億円、ふるさと納税寄附分受入分として12.2億円をそれぞれ積み立てたもの。  
 取崩額の約28.2億円の内訳については、基金に積み立ててあった過年度ふるさと納税寄附金受入分を令和6年度事業に活用するため10.8億円、令和6年度法人市民税還付準備分の精算として17.4億円をそれぞれ取り崩したものの。

(今後の方針)  
 普通交付税の不交付団体である本市においては、社会情勢等による税収の増減が直接予算に影響を与えることや、税還付や、国の制度改正等の突発的な事項へ備えなければならないため、計画的な積み立てが必要である。

### 減債基金

(増減理由)  
 なし

(今後の方針)  
 なし

### その他特定目的基金

(基金の用途)  
 ・庁舎整備基金（庁舎建設等基金から名称変更）：市庁舎の建設又は改修に必要な経費に充てるため  
 ・学校施設整備基金：市立の学校施設の整備に必要な経費に充てるため  
 ・一般廃棄物処理施設建設基金：一般廃棄物処理施設建設に必要な経費に充てるため  
 ・社会福祉基金：社会福祉の向上を図るため  
 ・みどりの基金：緑の保全及び緑化の推進を図るため

(増減理由)  
 ・庁舎整備基金：新庁舎建設に向けて、運用益等を含め約1.5億円を積み立てたこと等に対して、新庁舎建設に必要な経費として、約4.4億円を取り崩したことにより約2.9億円の減となった。

(今後の方針)  
 庁舎整備基金、一般廃棄物処理施設建設基金及び学校施設整備基金については、資金需要のタイミングに応じて計画的に活用をしていく。  
 他の特定目的基金についても、寄附の受入れ、基金運用益の発生、大規模な財政需要への備えが必要となった際等には積立てを行い、基金目的にかなう事業を実施する際に取崩しを行う等、将来を見据えながら必要な場面で随時対応していく。